



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
3月30日
発行

第24回 「日本株の急騰」 ※2020年3月24日執筆

～ 五輪延期決定が株高要因に ～

初めに

3月23日、国際オリンピック委員会（IOC）が、今夏開催予定の2020年東京五輪・パラリンピック延期について検討を始めたことを受けて、五輪開催が延期される公算が高まりました。これは既に新型コロナウイルス（以下新型コロナ）に苦しんでいる日本経済にとって一段の打撃となるように見えます。しかし、翌24日の日本株は急騰しました。前日の米国株が大幅下落したにもかかわらずです。今回はこの日本株の急騰について考えてみます。

実は好材料だった五輪延期

日本株急騰の最大の理由は、五輪延期の決定そのものです。延期は景気や企業業績への影響を通じて悪材料になると思われるようですが、今回はそうではありませんでした。これは延期するよりも実施する方がより悪い結果になる可能性があった為です。

回避された最悪シナリオ

予定通りに東京五輪が完全な形で実施されたと仮定してみましょう。世界中から大勢の選手や関係者、観光客などが日本を訪れることになりませんが、その結果、新型コロナが改めて世界に広まる可能性は否定できません。これは最悪シナリオですが、今回の決定により最悪のシナリオは回避されることになりました。これが日本株急騰の背景と見ています。

安倍首相の政策リスク低下

もう1つ五輪延期が株高要因になったと考える理由があります。安倍首相が政策を誤るリスクの低下です。今回の新型コロナ問題では各国の指導者が、景気などを重視する余り、判断を誤ったと思われる事例が散見されます。中国の習近平国家主席や米国のトランプ大統領がそうです。いずれも景気に気を取られて、新型コロナへの対応が遅れたと考えています。安倍首相自身も新型コロナ問題が表面化した当初は、習主席の訪日に気を取られ対応が後手に回ったように見えたが、その後持ち直しました。最近、学校の再開やイベントの開催などに柔軟性を認めた際には、東京五輪を予定通り実施する為に、実態以上に「日本は大丈夫」と諸外国にアピールしているように感じ、トランプ大統領や習主席同様に、新型コロナ対策の手を緩めるリスクがあると懸念していましたが、延期決定により、そのリスクは小さくなったと考えています。こうした点も日本株急騰の一因になったと見ています。

注目は景気対策よりコロナ対策

もう1つ最近の日本株の相対的な強さに貢献している要因を挙げておきます。日本が中国や台湾のように新型コロナによる被害の拡大を阻んでいることです。市場関係者は金融政策や景気対策に注目しますが、新型コロナが猛威を振るっている時は、金融政策も景気対策も効果を発揮できません。足元の日本株は他市場比で堅調といった印象がありますが、新型コロナの被害拡大をある程度抑え込んでいることがその理由との見方です。

日本株の優位は続く

最後に結論です。日本のように新型コロナの被害をある程度抑え込んでいる国もありますが、世界的には新型コロナ感染拡大の収束までは、まだまだの状況で金融市場の混乱は当面続くと考えています。その中で日本株は他市場に先んじてボックス圏での推移に移行すると予想しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。